



ZENFUREN 全附P連PTA研修会

第10回全国大会
～速報～

附属だより
号外

【開催スローガン】

子どもたちとこの国の未来のために
～今、附属がめざす「共生」～



全国から204校園779名が参加

～基調講演・セミナー分科会が開催される～

全国国立大学附属学校PTA連合会（全附P連）の「PTA研修会第10回全国大会」（主催・全附P連、協力・全国国立大学附属学校連盟、日本教育大学協会、全国国立大学附属学校教育後援会連絡協議会、後援・文部科学省）が4日、ハイアットリージェンシー東京において2日間の日程で始まり、子どもたちとこの国の未来のために「共生」を掲げ、今、附属がめざす「共生」を開催スローガンにした大会には、全国204校園の約780人が参加、基調講演やセミナー、分科会、情報交換会が開催され、活発な議論が繰り広げられ、速報しました。初日の大会の様



甲斐雄一郎 理事長

開会に際し、主催者を代表して神余智夫会長が「今年テーマは「共生」を掲げています。特別支援学校を抱えていることから障がい者との共生は言うまでもありませんが、地域、地域の公立学校との共生など、広い意味での共生について、この2日間考えていきたいと思います」と挨拶されました。来賓として祝辞を述べた甲斐雄一郎・全国国立大学附属学校連盟理事長は「附属学校は様々な試練に晒されていますが、その一つが価値を発信することです。アクティブラーニングなど深い学びについて、附属校の子どもたちの良さを対外的に積極的に発信していくために、保護者の皆様のご協力をお願いします」と附属校の意義を広める活動への支援を呼びかけられました。

また、谷口眞司・財務省大臣官房地方課長は来賓祝辞で、「未来を担う子どもたちに財政に少しでも関心を持ってもらおうと財政教育プログラムを全附P連の支援をいただき、4年前に始めましたが、延べ375校、3万人以上が参加するまでになりました。現在は公立、私立にも広がっています」と附属校のモデル校としての役割を高く評価されました。

附属学校を取り巻く現状について

文部科学省 総合教育政策局
教育人材政策課 教員養成企画室長

高田 行紀 氏

開会式では高田行紀・文部科学省総合教育政策局教育人材政策課教員養成企画室長が「附属学校を取り巻く現状について」をテーマに講演をされました。

高田室長は新しい学習指導要領で主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）とカリキュラムマネジメントが、小学校で2020年、中学校で2021年、高校で2022年から実施されることを紹介し、「ほとんどの附属学校では早くから取り組んでいらつしやる」と評価されました。また、「附属学校の中には活動の周知で損をしているところもある」と指摘し、附属学校の役割である先導的な取り組みの成果を広く社会に伝えていく一層の努力を求められました。

萩生田 光一 文部科学大臣

～ビデオメッセージ～



萩生田光一文部科学大臣はビデオメッセージの中で、「国立大学附属学校は実験的、先導的な教育への取り組み、教育実習、大学学部における研究への協力など、地域の教育を牽引するモデル校としての役割が求められています」と附属学校の意義を強調されました。また、「保護者の皆様が、いじめ防止、防災教育、障がい者理解、オリンピック、パラリンピック教育などに積極的に参加、協力していただいていることに、深く敬意を表します」と全附P連のこれまでの活動を評価していただきました。萩生田大臣は「附属学校では文科省が推進しているICTの活用、働き方改革などの課題に率先して取り組んでいただいているところですが、その成果を今後、さらに広く発信されることを期待しています。子どもたちの健やかな育ちを支えるため、PTAの皆さんと手を携え、我が国の教育の充実に取り組みまいります」と文科省と全附P連との連携にも言及されました。

「Keep Alive The Drem 夢追いかけて」

基調講演

パラリンピック競泳 金メダリスト 河合純一氏



幼い頃に私がどんな夢を抱き、実現してきたかについてお話ししたいと思います。目が見えないから時計が見えなくて困難があると思われられるかも知れません。しかし、逆に言うと違う方法を見つけ、どうすればいいか考えるヒントをもらっています。考えることもできます。障がいやネガティブに捉えるだけでなく、自分たちが持っているいいものを持つている人たちと考えると、パラリンピックを見る視点が変わってきます。

車椅子の方と車でベビーカーを動かしているお母さんと、どこに違いがあるのでしょうか。困難さや不自由さは同じです。障がいや社会が作り出しているという視点に立てば、誰にでも起こりうるものです。世界の20%の人が何らかの不自由さを持っていると言われているんです。学校を変えるには、先生、生徒が変わることです。人の心が動くことが大事です。オリンピック、パラリンピックは、そういうことを考えるきっかけになると思っています。

私は浜松市で生まれました。右目の視力は0.1で左目はほとんど見えていない弱視でした。視力が1.0見える人の見え方を体験して不便だと思ふことはありませんでした。5歳から水泳を始めました。私の最初の夢はキーキ屋さん、次はプロ野球の選手、内閣総理大臣、駅員さん、そして小学校4年の時に学校の先生になりたいと中学生の時に見えていた右目がほぼ失明しました。その時のショックで自暴自棄にもなりましたが、支えてくれたのは家族、先生、友人たちでした。見えなくなると、コースをまっすぐ泳ぐに泳げなくなり、壁にぶつかってケガをするようになり、泳ぐことができませんでした。また、ストロークを数えて壁までの距離を割り出しました。中学では1日7000m、50mプールを70往復しました。泳いでいて空腹で食べ物のことを考えて、壁にぶつかってケガをしたこともありません。自分が泳ぐことに集中していませんでした。水泳をやめるのは簡単ですが、みんな泳ぎたい、水泳が好きだから続けました。目が見えなくなると、できることはあります。しかし、自分は以前と何が変わったのでしようか。学校の先生になりたいという夢を変えなければならないと話すと、先生は「頑張り」と言ってくれました。中学3年の進路面談で教師になりたいと話すと、

の後押しをしてくれてくれたのが先生の励ましでした。大学の寮生活をしました。高校になっても水泳は猛練習を続けていきましたが、障がいがあるのでインターハイは目指せなくなりました。そんな時にパラリンピックを目指さないかと勧められたのです。高校生で参加したバルセロナで銀2個、銅3個のメダルに輝きましたが、金が取れなかった悔しさで大学に進学しても猛練習を続けました。アトラクタで金メダルを取った時、まず浮かんだのは両親や弟、コーチのことです。それまでは自分のことしか考えていなかったのに自然と周りへの感謝の思いが出てきました。感謝の気持ちで教師になつて、身を張って子どもたちを夢の達成を伝えたくてシドニーでも金を取りました。苦勞すればできるというメッセージは、子どもたちに生きるヒントを与えると思います。

講演

「働き方改革について」

東京海上日動火災保険顧問 (元厚生労働省厚生労働審議官)

岡崎 淳一氏

働き方改革についてお話しします。なぜ、PTAの皆さんの前で働き方改革の話をするかというと、中でも一番注目を浴びているのが長時間労働だからです。建設関係、トラック運転手とともに専門職の筆頭である医者や学校の先生の労働時間が長いのです。

国立大学の附属学校は働き方改革でも公立学校の先導役になつてもらうのが良いのではないかと議論になっていました。それを進めていくには皆様PTAの協力とご理解をいただきます。

労働時間は一見すると減っているように見えますが、医師や教師で週60時間働いているのは3割を超えています。学校の先生は授業以外に費やす時間が長くなり、この10年間で4、5時間長くなっています。これをなんとかしなくてはなりません。

また、年次有給休暇も日本では20日のうち取得は半分ぐらいです。残業が長いとともに、有給休暇が使われておらず、その結果、過労死が年間200件もあります。長時間労働が原因です。働き方改革に安倍政権は具体的に取組んできています。日本の企業文化、日本人のライフスタイル、働くことに対する考え方を直視していく改革です。長時間働けば良いという意識を変えていかなければなりません。また、働く人の視点に立って、働く人が将来展望できる働き方を進めていきます。教育の目標も同じところにあります。この立場で法改正を行います。学校はどうか、PTAの皆さんも環境変化の中で、教師と生徒の関係など、PTAの皆さんも考えてもらえたらと考えています。長時間労働を是正して健康を確保する。少子化の原因には女性の働き方問題もあります。正規、非正規での賃金差別を是正して同一労働同一賃金とする方向で、実行計画を策定しました。

学校の先生の働き方も見直していかなければなりません。これまで学校の先生は、労働時間を意識することがありませんでした。ここはしっかり把握していかねばなりません。そのことを学校は何をどうやって直していかなければならないかを考えなくてはなりません。学校の行事も変えなければならぬなど保護者の皆さんの理解を得て、学校に適切な労働時間を与える必要があります。先生も心にゆとりを持って教育できる



スマートフォンが、災害時の親との連絡が、簡単にできることが期待されます。防犯の問題でも、変な大人が付いて来た場合など、周りに人がいない時には、有効であることが指摘されています。一方、デメリットとしてはスマホを利用する時間が、長時間に及ぶことです。15歳から19歳で8割が1日3時間以上使用しているというアンケート調査のデータもありません。スマホへの依存を子ども時代からどう考えていくかが問われています。

消費者トラブルでも、大人が直面するようなトラブルが起きています。小学生、中学生が意図せずアダルトサイトや出会い系サイトに行き着くこともあり、全国の消費生活センターに持ち込まれた消費者トラブルで、子どもたちに限ると、2013年度では小中高とも1位はアダルトサイトでした。小学生で2番目に多かったのが、課金されるオンラインゲームでした。SNSは高校生の7割以上が利用している、個人情報情報を気軽に載せて悪用され、犯罪に巻き込まれることもあります。ネットいじめの問題もスマホの世界では起きているのです。学校に持つてくることが紛失や盗難の問題がありますが、これもリスクの一つです。

スマホの学校への持ち込みを認める場合の課題もありません。課題がある中でこれを認めていくのか。学校の関わりはどのくらいか。学校、家庭でどのようルールを形成していくのか。子ども達の発達段階に応じて対策も違ってきます。様々な視点から各学校で十分な議論が必要になってきます。認められる場合には、子どもたちにリスクを含めてきちんと認識させ、ルール形成に加わることが不可欠です。大阪府教育委員会の防災防犯に限定した持ち込みのガイドラインは、よく考えられています。色々な議論が始まっています。

基調講演

スマートフォンの持ち込み
メリットとリスク

日本司法支援センター 理事長

板東 久美子 氏

「学校へのスマートフォンの持ち込みについて」をテーマとした特別分科会・国公立PTA合同公開シンポジウムでは、板東氏の基調講演の後、四辻伸吾・大阪教育大学附属平野小学校副校長が、同校で十数年前から取り組んできた学校への持ち込みについて紹介しました。

シンポジウムは、呉本啓郎・全附P連直前会長がコーディネーターを務め、板東氏、四辻氏、笹木啓介・全日本中学校長会生徒指導部長、新山裕之・全国国公立幼稚園・こども園長会会長がシンポジストとして議論を深めました。

笹木氏は全国の公立中学783校に対して7月に行ったアンケートで、持ち込み禁止が44%、原則禁止が44%、条件付き容認が12%で全く自由が1校だけだった結果を紹介し、「生活指導の主戦場はSNS、スマホの紛失、盗難、盗撮、授業妨害で対応する教員は疲労困憊しています」と現状を説明し、持ち込みが時期尚早であると発言。新山氏は「幼稚園ではメリットはありません。子どもたちに直接体験をさせることが大切で、スマホを家で使うことも制限した方が良いのではないのでしょうか」と持ち込みには否定的な発言をされました。

一方、四辻氏は昨年の大阪府北部地震の際、地下鉄で登校途中の低学年の児童がパニックになった時に、安全携帯で親の声を聞いてホッとしたという事例を紹介し、「不正使用については厳しくしてきたが、改善の声があるのか」と災害時、緊急時の使用については対応策に言及しました。板東氏は「スマホをどう有効に使うかが重要で、ネットの世界の危ない点を子どもたちにどう知らせていくか、守っていくか、必要を強調しました。板東氏は「最後に呉本氏が「附属学校としては子どもにも持ち込みのルールを守らせる教育が必要」と附属学校が率先してスマホの持ち込みについても考えていくことを指摘し、シンポジウムを終えました。」

<パネリスト>

板東 久美子氏

日本司法支援センター 理事長

四辻 伸吾氏

大阪教育大学附属平野小学校 副校長

大阪教育大学 非常勤講師

笹木 啓介氏

全日本中学校長会 生徒指導部長

大田区立大森第三中学校 校長

新山 裕之氏

全国国公立幼稚園・こども園長会 会長

港区立青南幼稚園 園長

<助言者>

猪木 直樹氏

全国国公立幼稚園・こども園 PTA

連絡協議会 会長

曾我部 駿介氏

公益社団法人日本PTA全国協議会 副会長

神余 智夫氏

全国国立大学附属学校PTA連合会 会長

<コーディネーター>

呉本 啓郎

全国国立大学附属学校PTA連合会

シンポジウム

分科会1 防災でつなぐ地域連携・大学連携

「教育」「まちづくり」「防災」「環境」「国際協力」といった社会の既存の分野に対して、アートの発想やアーティストの持つ既成概念にとらわれない想像力を導入し、それらの分野がそれぞれ抱えている様々な課題や問題を解消し、再活性化させることを目的に活動している、特定非営利法人 プラス・アーツ代表 永田宏和氏、および大阪教育大学附属平野五校園連合会会長 和田朋久氏のご講演があり、その後参加者全員でテーブルディスカッションが行われた。

分科会2 ネットいじめの予防と情報モラル・リテラシー

公立大学法人都留文科大学文学部国際教育学科 青山郁子教授に講演を頂いたのち、ストップイットジャパン株式会社サポーター 市野敬介氏 安心ネットづくり促進協議会事務局 源 紀洋氏を招き、メディアリテラシーとネットトラブル、事例紹介等、パネルディスカッション、参加者によるテーブルディスカッションが行われた。

分科会3・幼稚園部会 附属幼稚園の目指す姿、あるべき姿を皆で考えよう

文部科学省初等中等教育局 幼児教育課 専門官の岩岡寛人氏、全国国立大学附属学校連盟 幼稚園部会 部会長・宇都宮大学教育学部附属幼稚園 副園長 五十嵐 市郎氏によるご講演ののち、高知大学教育学部附属幼稚園 元幼稚園PTA卒園委員長 大木 由香氏、岡山大学教育学部附属幼稚園 元PTA会長 宮下 裕章氏がパネリスト、文部科学省 総合教育政策局 教育人材政策課 教員養成企画室 教育大学係長 近藤有美氏が助言者として、著しい環境変化にある附属幼稚園の在り方についてグループディスカッションが行われた。

分科会4・特別支援部会 「障がいのある子どもたちとプロの出会い」が生む可能性～社会人、職業人としての子ども姿をイメージしつづ～

国際的なフレンチシェフとして活躍される中、お菓子工房を福祉事業所として立ち上げ、就労支援事業を展開する、株式会社クロフディング代表取締役 黒岩 功氏の講演が行われた。障がいがあっても、プロの助けを得ながら独特の感性を生かして手を動かすことで魅力あるお菓子作りを実現する姿を見る中で、子どもたちのうち内側にある「プロ」も「一緒に仕事がしたい！」と思わせる素質と、それをいかに継続した仕事につなげていくために必要な学校や家庭内での取り組みについてお話をされた。

分科会5・教育後援会会長会 全国の教育後援会で起こっていること

教育後援会が全国組織化されてから2年。寄付金が学校運営において重要な位置を占める今、成功事例の共有と今後の活動の在り方について、全国国立大学附属学校教育後援会連絡協議会 理事長の小出克元氏を座長として、福岡教育大学附属久留米小・中学校育友会 会長の樋口雅信氏、お茶の水女子大学附中学校教育後援会鏡水会 前会長・全国国立大学附属学校教育後援会連絡協議会 顧問の村重嘉文氏の講演と、参加者とともにグループディスカッションが行われた。

PTA連合会 臨時総会を開催

一般社団法人化に向けた全議案を可決



PTA研究会開催前、全国国立大学附属学校PTA連合会(全附P連)の法人化に向けた臨時総会(256校園のうち、出席94校園、委任状95校園)が開催され、各議案が採択された。議事に先立ち、挨拶に立った全附P連 神余智夫会長は、「本会活動内容の充実を図る中で、当会が任意団体なのか、法人なのかを問われることが多々ある。今にも、さらに充実した活動を実現するため」と、法人化への必要性を説いた。この全附P連の法人化に向けた活動については、本年6月に開催された令和元年度通常総会にて承認されており、今回の通常総会では法人格の設立、財産移行、定款(案)、理事・監事(案)、活動方針(案)、収支予算(案)についての審議がなされ、いずれも可決されたが、出席者からは、今後の運営の透明化や、細やかな説明の必要性について意見がなされた。議事後に必要挨拶として登壇した全国国立大学附属学校連盟の吉田隆副理事長は、全附P連の法人化について「連盟を代表して、全附P連の法人化にお礼申し上げます。また全附P連のさらなる心強いものになる活動は、教育充実にも好影響を与え、活動の発展に大きく貢献するものと期待しております」と述べ、また「臨時総会における審議中、発案の意図を交換し、今後の活動に非常に関心を持っていただくと述べた。

情報交換会

大会1日目の最後には情報交換会が開かれました。

10月5日がユネスコの「教師の日」であることから、神余会長が、「先生に感謝の気持ち」と述べ、先生代表として甲斐雄一郎・全国国立大学附属学校連盟理事長に花束を贈りました。来賓として文部科学省の浅田和伸・総合教育政策局長、柳澤好治・同局教育人材政策課長、日向信和・日本教育大学協会事務局長が祝辞を述べられました。また、元文部科学大臣の塩谷立衆議院議員が発足したばかりの国立大学附属学校全国同窓会会長として「国会には40人から50人の同窓会のメンバーがいいます」と乾杯の挨拶をされました。情報交換会の最後には、東北地区附属学校園のメンバーがFUND DOG(ハウンド・ドッグ)の「F(フォルティシモ)」を熱唱し、参加者全員が手拍子を取って、一緒に歌うなど会場は大いに盛り上がりしました。

